

第2章 環境行政の推進体制

第1節 大分県環境基本条例

身近なごみ問題から地球規模の環境破壊に至るまで複雑・多様化する環境問題に適切に対処し、健全で恵み豊かな本県の自然環境を将来の世代に引き継ぐとともに、快適な生活環境を創造するための基本的枠組みの構築が要請されたことから、県では平成11年9月に「大分県環境基本条例」を制定した。

本条例は、「環境からの恵沢の享受と将来世代への継承」、「環境負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築」、「地球環境の保全」の3つをその

基本理念に定め、取り組むべき施策として環境基本計画の策定や、環境影響評価の推進、環境教育・学習等の振興、民間団体等の自発的な環境保全活動の促進、環境管理の普及等を挙げている。

この基本条例の理念は「大分県環境影響評価条例（平成11年9月施行）」及び「大分県生活環境の保全等に関する条例（平成12年12月施行）」に具体化され、これらの条例に基づき環境保全対策に取り組んでいる。

第2節 大分県環境基本計画

1 第3次大分県環境基本計画

～おおいたうつくし作戦推進基本プラン～

県では、大分県環境基本条例第9条に基づき、各般の環境保全施策を総合的かつ計画的に推進するための基本計画として「大分県環境基本計画（豊の国エコプラン）」を平成10年3月に策定し、積極的に環境に配慮した様々な取組を進めてきた。環境を取り巻く状況の変化に応じて、平成17年10月に「大分県新環境基本計画」を策定し、環境施策の着実な推進を図ってきた。

平成27年10月に「大分県長期総合計画～安心・活力・発展プラン2015～」が策定されたこと、また、環境を取り巻く情勢の変化を踏まえ、環境保全と経済発展の両立を実現できる「持続可能な社会」を構築するため、平成28年3月に「第3次大分県環境基本計画」を策定した。

この計画は、「大分県長期総合計画」の部門計画として、その目標の実現を環境の面から具体化するものであるとともに、「おおいたうつくし作戦」を着実に推進していくための基本プランとして位置づけている。

計画期間は、平成28年度から令和6年度までの9年間である。目指すべき環境の将来像を「天然自然が輝く恵み豊かで美しく快適なおおいた」とし、この将来像の実現に向けて、I「豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造」、

II「循環を基調とする地域社会の構築」、III「地球温暖化対策の推進」、IV「環境を守り育てる産業の振興」、V「すべての主体が参加する美しく快適な県づくり」の5つの基本目標を掲げ、それぞれの目標実現に向けたこれからの主な取組を記述している。

また、この計画に掲げられた各種施策を着実かつ効果的に推進していくために、53項目について、その実施・進捗状況を数値目標である「環境指標」により、毎年度「大分県議会」、「大分県環境審議会」及び「うつくし作戦県民会議」において進行管理している。

令和4年度の環境指標の結果は表1.2-1のとおりである（詳細は資料編11環境指標一覧）。

様々な施策の実施により目標を概ね達成し、計画を着実に推進することができた。今後も計画に基づいて各種環境施策の取組を進める。

表 1.2-1 計画に定めた環境指標の評価結果

- 基本目標1 豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造
- 基本目標2 循環を基調とする地域社会の構築
- 基本目標3 地球温暖化対策の推進
- 基本目標4 環境を守り育てる産業の振興
- 基本目標5 すべての主体が参加する美しく快適な県づくり

	指 標 項目数	達成		概ね達成		未達	
		項目	割合 (%)	項目	割合 (%)	項目	割合 (%)
基 本 目 標 1	16	10	62.5	3	18.8	3	18.8
基 本 目 標 2	17	7	41.2	7	41.2	3	17.6
基 本 目 標 3	9	6	66.7	2	22.2	1	11.1
基 本 目 標 4	6	4	66.7	1	16.7	1	16.7
基 本 目 標 5	5	3	60.0	2	40.0	0	0
合 計	53	30	56.6	15	28.3	8	15.1

評価（達成・概ね達成・未達）の区分について

- 「達成」 令和4年度の目標値を達成している場合
- 「概ね達成」 令和4年度の目標値を90%以上達成している場合
- 「未達」 令和4年度の目標値の90%未満である場合

第3次大分県環境基本計画～おおいたうつくし作戦推進基本プランの概要

第1章 計画の策定にあたって

計画見直しの趣旨

計画の
性格・位置づけ

計画の期間

計画の構成

第2章 計画の目標

目指すべき環境の将来像

天然自然が輝く 恵み豊かで美しく快適なおおいた

計画の基本目標

豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造	循環を基調とする地域社会の構築	地球温暖化対策の推進	環境を守り育てる産業の振興	すべての主体が参加する美しく快適な県づくり
----------------------	-----------------	------------	---------------	-----------------------

第3章 施策の展開

豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造	循環を基調とする地域社会の構築	地球温暖化対策の推進	環境を守り育てる産業の振興	すべての主体が参加する美しく快適な県づくり
<ul style="list-style-type: none"> ●豊かな自然や生物多様性の保全 ●快適な地域環境の保全と創造 ●温泉資源の保護と適正利用の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●大気環境の保全 ●水・土壌・地盤環境の保全 ●化学物質等への環境保全対策 ●資源循環の推進と廃棄物対策 	<ul style="list-style-type: none"> ●温室効果ガスの排出抑制対策等の推進 ●エコエネルギーの導入促進 ●森林吸収源対策の推進 ●気候変動の影響への適応策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●環境・エネルギービジネスの拡大 ●自然と共生する産業の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ●県民総参加による環境保全活動の推進 ●豊かな環境を守り育てる人づくり

基盤的施策の推進

●環境影響評価の推進
●環境に配慮した取組の推進
●公害紛争等の適正処理

第4章 計画の推進

推進体制

計画の進行管理

財政措置

第3節 大分県環境影響評価条例

県では、「環境影響評価法」(平成11年施行)の内容も踏まえ環境影響評価の手續等の充実を図り、より一層環境配慮が行われるようにするため、「大分県環境影響評価条例」(平成11年施行)を

制定している。

なお、条例に基づく環境影響評価の対象事業は、表1.2-2のとおりである。

表 1.2-2 条例に基づく環境影響評価の対象事業

事業の種類等	第1種対象事業※1	第2種対象事業※2
1 県道、市町村道の設置	4車線7.5km以上	—
2 発電所の設置		
水力発電所	出力 22,500kW以上	出力 15,000kW以上
火力発電所	出力 112,500kW以上	出力 75,000kW以上
地熱発電所	出力 7,500kW以上	出力 5,000kW以上
風力発電所	出力 7,500kW以上	出力 5,000kW以上
太陽光発電所	敷地全体の面積20ha以上 (特別地域を含むものにあつては、5ha以上。 工業地域、工業専用地域は除く)	—
3 廃棄物処理施設の設置		
ごみ焼却施設	200t/日以上	—
し尿処理施設	100kL/日以上	—
廃棄物最終処分場	25ha以上	5ha以上25ha未満
4 工場等の設置	排ガス量10万Nm ³ /h以上 排水量 1万m ³ /日以上	—
5 公有水面の埋立て又は干拓	40ha以上	20ha以上40ha未満
6 流通業務団地造成事業	75ha以上	30ha以上75ha未満
7 住宅用地造成事業	75ha以上	30ha以上75ha未満
8 工場用地造成事業	75ha以上	30ha以上75ha未満
9 運動又はレクリエーション施設 用地造成事業	75ha以上	30ha以上75ha未満
10 ゴルフ場用地造成事業	50ha以上	10ha以上50ha未満
11 その他の土地開発の事業	75ha以上	30ha以上75ha未満
12 規則で定める事業	—	—

港湾計画	埋立て・掘込み面積150ha以上
------	------------------

※1) 第1種対象事業：大規模な事業であつて、計画段階環境配慮書、環境影響評価実施計画書や環境影響評価準備書について公告・縦覧や県民等からの意見書の提出などのいわゆる「住民手續」を行うもの。

※2) 第2種対象事業：第1種対象事業よりも小規模な事業であつて、「住民手續」を行わないもの。

第4節 大分県生活環境の保全等に関する条例

工場に対する公害防止の規制基準等を定めた「大分県公害防止条例」が、昭和46年10月の制定から約30年経過し、この間に環境問題は大きく変化し、新たな対応が求められるようになったため、「大分県環境基本条例」の基本理念を踏まえて、公害防止条例を全面的に改正した「大分県生活環境の保全等に関する条例」を制定し、平成12年12月から施行した。

本条例は、これまでの公害の防止に加え、広く

県民や事業者の参加により、環境に配慮した取組や地球環境の保全を進めていくこととしており、「化学物質の適正な管理」、**アイドリングストップ**を始めとする「自動車の使用に伴う環境負荷の低減」や「**オゾン層破壊物質の回収**」等の規定が新たに定められており、今後も、この条例の適正な運用により環境保全対策を推進していくこととしている。

(条例の概要については図1.2-3参照)

図1.2-3 大分県生活環境の保全等に関する条例の概要

<p>公害規制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ■事業所等に対する公害規制 (規制基準、設置等届出、改善命令、非常時等の措置) ●地下水の水質浄化に関する措置 (浄化対策計画作成義務、改善勧告・命令) 	<p>廃棄物対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●廃棄物の減量・適正処理・資源の有効利用 (廃棄物の減量等に関する県・事業者・県民の責務) ●燃焼不適物の燃焼行為の制限 (施設基準、規制地域、中止・改善命令)
<p>都市・生活型公害対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●アイドリングストップの推進 (自動車停車時の原動機の停止義務) (駐車場などの管理者の責務、管理者への勧告) ●生活排水による水質汚濁防止 (県民・行政の生活排水対策取組の責務) ■拡声機・深夜営業騒音の規制 (使用基準、規制地域、使用停止勧告・命令) 	<p>地球環境保全対策等の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●オゾン層破壊物質の回収等の推進 (特定機器の使用者に対するフロン回収・破壊処理の努力規定、指導・勧告) ●事業者による自主的な環境管理の推進 (組織体制の整備、環境管理の導入)
<p>化学物質の適正管理の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●化学物質の適正管理対策 (事業者の適正管理の責務、指導助言・勧告・公表) 	<p>その他の規定</p> <ul style="list-style-type: none"> ■中小企業者に対する助成 ■環境保全協定の締結 ■立入検査、報告徴収 ■県等の責務等 <p>●：新規項目 ■：公害防止条例の規定を見直し</p>

第5節 美しく快適な大分県づくり条例

1 条例制定の背景

平成15年9月からごみゼロおおいた作戦を開始したことによって、環境美化等のボランティア活動が盛んになった一方、ごみのポイ捨てや自動車・自転車の放置など一部モラルの低い県民により生じている身近な環境問題に対応するために、新たな条例の制定を求める声が多く寄

せられることとなった。

こうした状況を踏まえ、ごみのポイ捨て等の問題に対応するとともに、県民や事業者が自発的に環境美化活動を推進する機運を醸成することにより、ごみゼロおおいた作戦を県民運動として展開するための総合的・基本的な事項を網羅した「美しく快適な大分県づくり条例」を平成16年3月に制定した。

2 条例の基本的性格

この条例は、県民意識調査やごみゼロおおい作戦県民会議の意見、パブリックコメントなどを通じて寄せられた様々な県民の声を反映しており、ごみのない美しく快適な大分県づくりを県民総参加で推進するため、一義的には市町村の事務であるごみの処理等について、県としての対応を広域的・全県的に規定している。同時に、県のみならず、市町村・県民・事業者の責務としてそれぞれが率先して美しく快適な大分県づくりに取り組むよう規定するとともに、これらの取組を推奨するための顕彰の実施や「環境美化の日」の設定を盛り込んでいる。

この条例で禁止される行為は、①ごみの投棄、②ピンクちらしの掲示等、③自動車・自転車の放置、④落書き、⑤サーチライト、レーザー等の投光器の使用（祭典等の一時使用を除く）、

⑥動物のふん等の放置で、これらのうち①から⑤については違反者に罰則（5万円以下の過料）を科すこととしている。

また、歩行喫煙や携帯灰皿等を所持しない場合の喫煙を慎むこと、自動販売機設置事業者は回収容器を設置し、これを適正に管理すること、観光に関する事業者は観光客にごみの散乱防止に関する啓発を行うこと、日常生活に伴って発生する悪臭や振動等によって周辺的生活環境を損なわないよう配慮すること、などについての努力規定が盛り込まれている。

ただし、市町村条例によりこの条例の目的の全部又は一部が達成することができると認められる場合には、その市町村の区域においてはこの条例を適用しない旨の調整条項を設けている。（令和6年2月1日現在の市町村条例との調整状況は表1.2-4を参照）

表 1.2-4 「美しく快適な大分県づくり条例」と市町村条例との調整状況 (令和6年2月1日現在)
(○…県条例適用)

市町村名	ごみの投棄 (※)	自動販売機の回収容器 設置義務	ピンクちらし の掲示等 (※)	動物のふん 等の放置	自動車の 放置(※)	自転車の 放置(※)	落書き (※)	悪臭等へ の配慮	投光器の 使用(※)
大分市	●	●	●(印刷物等)	●(飼犬)	●	●	○	○	○
別府市	●	●	○	○	○	●	○	○	○
中津市	●	●	○	●(飼犬)	○	●	●	○	○
日田市	●	●	●(印刷物等)	●(飼犬)	●	●	○	○	○
佐伯市	●	●	○	●(飼犬)	○	●	○	○	○
臼杵市	●	●	○	○	○	●	○	○	○
津久見市	●	●	○	○	○	●	○	○	○
竹田市	●	●	○	●(飼犬)	○	○	○	○	○
豊後高田市	●	●	●(印刷物等)	●(飼犬、飼猫)	○	●	○	○	○
杵築市	●	●	○	●(飼犬)	○	○	○	○	○
宇佐市	●	●	○	○	●	●	○	○	○
豊後大野市	●	○	○	○	●	○	○	○	○
由布市	●	●	○	○	●	○	○	○	○
国東市	●	●	○	○	●	○	○	○	○
姫島村	●	●	○	○	○	○	○	○	○
日出町	●	●	○	●(飼犬、飼猫)	○	●	○	○	○
九重町	●	●	○	○	○	○	○	○	○
玖珠町	●	●	○	○	○	○	○	●	○

注)「※」については、美しく快適なおおいた県づくり条例では違反者に過料を科す。
なお、印刷物等の配布等の責務については、努力規定である。

3 顕彰制度

条例第8条の規定に基づき、環境技術の開発、環境美化の取組その他美しく快適な大分県づくりに著しい功績のあったものを顕彰する「ごみゼロおおいた作戦功労者顕彰制度」に替わり地域活性化に資する取組を加えた「おおいたうつくし作戦功労者顕彰制度」を設けた。令和5年度には3個人13団体を表彰した。（令和5年度の受賞者は表1.2-5を参照）



令和5年度おおいたうつくし作戦
功労者表彰受賞者

4 条例の一部改正

令和2年度には、道路交通法の一部を改正する法律が公布されたことに伴い、違法駐車行為の定義を規定する条項について一部改正を行った。

表 1.2-5 令和5年度おおいとうつくし作戦功労者顕彰

感謝状贈呈式：令和5年8月21日（月）（おおいとうつくし作戦県民会議）

場所：トキハ会館 ローズの間

	個人・団体名等	市町村名	主な功績
(1) 地域環境の美化に関するボランティア活動			
1	<個人> えいばた かずのぶ 江島 一信	豊後高田市	30年間にわたり、海洋を漂う大量のごみが吹き寄せられる香々地漁港を、「美しく快適な地域づくり」の一環に貢献できればとの思いから、自主的にほぼ毎日清掃をしている。
2	<個人> うの ひとし 宇野 等	日田市	平成20年頃から、自宅付近の日田市道、側溝の清掃活動を行うとともに、「観音の滝」周辺の清掃活動を行い、地元住民だけでなく観光客にも快適な空間を提供している。
3	<団体> たのうらんきょうせいび 田の浦環境整備クラブ	佐伯市	昭和30年に、佐伯市の金比羅宮境内と広場及び通路の清掃を目的に団体を設立。 毎月1回の清掃活動や草刈りを地区民約15名と協力して整備を行っている。整備したことにより、現在は神社境内の広場が地区の避難場所となっている。
4	<団体> なおいみステーションフラワーズ	佐伯市	平成4年に直川村商工会女性部11名で団体を結成。 ゴミや雑草で美観を損ねていたJR直見駅周辺の清掃や草刈りに取り組んでいる他、地域の方から譲り受けた苗木を移植するなど、駅周辺の美化活動に取り組んでいる。
5	<団体> かぶしきかいしゃあすかいかん 株式会社明日香会館	大分市	平成12年の会社設立時から、ほぼ毎日、明日香会館周辺の歩道のごみ拾いを実施する他、大分市の「きれいにしようえおおい推進事業」に登録するなど、地域の環境意識の醸成と環境美化に貢献している。
6	<団体> おおいわがわかせんじきなかしま・まいづるちく 大分川河川敷中島・舞鶴地区 ボランティアの会	大分市	平成24年頃から、弁天大橋、舞鶴橋間の河川敷の清掃活動（延長800m桜並木の落ち葉清掃、階段の除草、洪水後の流木やごみ拾い等）や花壇の手入れを行っている。 令和2年度からは、NPOや学生も活動に加わるなど、人が多く訪れる河川敷の環境美化、景観向上に貢献している。
(2) 環境保全のための技術開発			
7	<団体> かぶしきかいしゃ 株式会社ハイドロネクスト	大分市	平成27年に水素エネルギーの実用化技術を産業化することを目的に設立。水素精製についての研究・開発に取り組み、バナジウムを利用した水素透過金属膜により、水素を含む混合ガスから高純度の水素を精製する技術を活用した技術開発を行っている。 この技術は、令和2年～4年度清水建設による九重町でのグリーン水素製造実証において、水素を取り出す方法として導入されるなど、県内の環境行政の推進に貢献している。
8	<団体> えとうさんぎょうかぶしきかいしゃ 江藤産業株式会社	大分市	昭和49年に石油類の卸・小売販売及びガス関連機器の販売等を目的に設立。 平成27年5月に大分EBL水素ステーション（大分市乙津町）を開設。燃料電池自動車（FCV）の県内唯一の水素充填ができる水素ステーションを運営している。 株式会社大林組による九重町でのグリーン水素製造実証とも連動し、グリーン水素の輸送による取組も展開している。
(3) - 1 環境保全に関する学術研究			
9	<個人> ひのかつひり 日野 勝徳	大分市	平成20年頃から、大分県レッドデータブック調査員として大分県各地に赴き、両生類分野の絶滅危惧種について調査を行い、大分県レッドデータブックの作成に多大に貢献した。 大分川・大野川河道管理環境検討委員会に参加しており、河川水辺の国勢調査アドバイザーとして、樹木伐採に関する小動物への影響について助言を行った。 大分生物談話会の会長を令和2年まで約5年間ほど務めており、大分県内の自然を総合的に調査研究し、自然保護・保全に尽力した。

(3) - 2 環境保全に関する普及啓発			
10	<p><団体> <small>うえの もり かい</small> おおいた上野の森の会</p>	大分市	<p>平成19年に「地域の環境を良くしたい」という思いで会を設立。</p> <p>毎月1回、上野ヶ丘墓地公園園内のヤブや枯れ枝、倒木の整理、アラカシの剪定作業等を実施し、景観の改善に取り組んでいる。公園周辺に生息している絶滅危惧種の保護活動を行うことにより、生態系の保護に寄与している。</p> <p>毎年1回、生物の専門家や行政の担当者等を招き、地域住民に向けて学習会を開催しており、森の管理の重要性について普及啓発を行っている。</p>
11	<p><団体> <small>とくてい ひ えい り かつどうほうじん</small> 特定非営利活動法人 <small>さとやま ほ ぜんたけかつようひやくにんかい</small> 里山保全竹活用 百人会</p>	竹田市	<p>平成20年に、里山の環境保全放置林活用対策を行うとともに、竹の新用途研究開発事業に取り組み、地域の経済振興や環境保全に寄与することを目的に設立。</p> <p>竹楽の美しい景色と里山を子どもたちに残すことを目的に、毎年『たけた竹灯籠「竹楽」』を開催。また、子どもたちを対象に植物観察会や体験教室を行うなど、地域の環境保全に寄与している。</p>
12	<p><団体> <small>うすき がい かい</small> 臼杵さくら貝の会</p>	臼杵市	<p>平成20年の設立以来、海岸清掃や観察会の開催、生き物等のパネルを作成して市民の環境保全意識の向上に取り組むとともに、他地域の環境団体等と連携して道路清掃、桜の保護など幅広い活動を通じて地域の環境保全に貢献している。</p>
13	<p><団体> <small>かぶしきかいしゃ</small> ヤクルトヘルスフーズ株式会社</p>	豊後高田市	<p>ISO14001を取得した平成14年から、市内で開催される各種エコイベント等への参加を通じて、地域と一体となった活動に取り組んでおり、「ごみゼロノボリ」を持ち、街頭啓発を行っている。</p> <p>省資源、省エネルギー等の環境に優しい工場運営に取り組んでいる。</p>
(4) うつくしキャンペーンの推進に協力			
14	<p><団体> <small>ひがしきゅうしゅうたん き だいがく</small> 東九州短期大学 <small>ようじきょういっくがつか</small> 幼児教育学科</p>	中津市	<p>平成28年にうつくし推進隊に加入したことをきっかけに、牛乳パック等の不要となった資源を活用したおもちゃづくりを行い、「チャイルドフェスティバル」に参加するなど資源循環の意識醸成に貢献している。</p> <p>令和3年度のおおいたうつくし感謝祭に参加し、環境への意識啓発を行うなどうつくしキャンペーンの推進にも協力している。</p>
(5) 地域活性化に資する美しく快適な大分県づくりに貢献したもの			
15	<p><団体> <small>さいき しこうせい ほ ことせいかい</small> 佐伯市更生保護女性会 <small>なおかわぶんく</small> 直川分区</p>	佐伯市	<p>昭和54年の団体設立時から、地域の環境美化運動に取り組むとともに、年間に2回ほど地域の小中学校と連携し、まちの中心部の花壇に花の植栽を行うなど、地域を愛する心を醸成する青少年の健全育成にも寄与している。</p>
16	<p><団体> <small>おおいたたん き だいがく</small> 大分短期大学 <small>えんげい か</small> 園芸科</p>	大分市	<p>人口減少の進む旧佐賀関町の地域資源であるヤブツバキに着目し、平成25年度から、NPO さがのせきまちづくり協議会と連携して、学生達と地域住民が一体となり、植樹活動や草刈りの環境整備活動、ワークショップ、海岸の廃プラごみゼロ作戦、環境に負荷が少ない手作り石鹸の普及などの様々なことに挑戦することで、地域に密着した人材の育成を目指している。</p> <p>特に、地域特産品である「椿油」の成分分析を行うとともに椿油を用いた商品開発に取り組み、開発した新商品を販売するなど、地域振興・活性化に貢献している。</p>

第6節 大分県産業廃棄物の適正な処理に関する条例

産業廃棄物の適正な処理を推進し、現在及び将来の県民の生活環境の保全に寄与することを目的とした「大分県産業廃棄物の適正な処理に関する条例（以下「適正化条例」という。）」を平成17年7月に公布し平成18年4月1日から完全施行した。

1 適正化条例の概要

条例は、(1)産業廃棄物処理施設等の設置等に係る手続、(2)県外産業廃棄物の搬入に係る手続、(3)産業廃棄物の不適正な処理の防止の3本の柱から構成されている。また、条例の実効性を高めるための規定、中核市である大分市への適用についての規定も盛り込んでいる。

(1) 産業廃棄物処理施設等の設置等

ア 他者の産業廃棄物を処理するため産業廃棄物処理施設を新たに設置したり変更しようとする場合、許可申請予定者は法手続の前に県に対して事前協議を行う。また、地元住民に対する説明会を開催することで施設設置予定者と地元住民との相互理解を深めるとともに、地元市町村や住民からの求めがあれば、施設設置予定者との間で生活環境の保全に関する協定を締結できるとする。

なお、最終処分場については、県外から搬入される産業廃棄物の増加が、施設の短命化をもたらすとともに、適正な処理の支障となるおそれがあるため、平成28年3月に規則を改正し、事前協議の審査基準に、「大分県産業廃棄物処理計画」において定める産業廃棄物処理施設の整備方針への適合性を追加した。

イ 他者の産業廃棄物を処理するために許可対象外施設（施設設置に係る法手続が不要な施設）を設置しようとする場合も、設置工事の前に県への事前協議を行う。

ウ 他者の産業廃棄物を処理するために産業廃棄物処理施設等を譲り受け又は借り受けようとする場合、県への事前協議を行う。

(2) 県外産業廃棄物の搬入

ア 県外で発生した産業廃棄物を大分県内（大分市の区域を含む。）に持ち込んで処理しようとする場合、県外排出事業者は県へ事前協議を行う。

なお、優良な産廃処理業者での再資源化を促進するため、平成28年3月に規則を改

正し、事前協議を必要としない対象に、「優良な産廃処理業者へがれき類の破碎処理を委託する場合であって、搬入量が1,000トン未満であるとき」を追加した。また、令和3年1月の規則改正では、減量リサイクル率の高い優良な産廃処理業者へ処理を委託する場合は、事前に県に届出をすれば、事前協議を不要とした。

イ 事前協議が成立した県外排出事業者は、県との間で適正処理に関する協定を締結する。この協定に基づき、県外排出事業者は、その搬入実績に応じて環境保全協力金を県に納付する。

ウ 環境保全協力金は産業廃棄物の適正な処理の推進に関する施策に要する費用に充てる。

エ 県外産業廃棄物を処理している施設の周辺住民は、処理業者に対して、関係書類の閲覧や施設への立ち入りを求めることができる。

(3) 産業廃棄物の不適正な処理の防止

ア 土地所有者等は産業廃棄物の不適正な処理が行われないよう、適正な管理に努めるとともに、不適正な処理が行われた場合は県へ通報する。

イ 産業廃棄物の発生現場以外の場所で産業廃棄物を保管する場合は、事前に県に届け出る。

ウ 産業廃棄物の処理に関する試験を行う場合は、事前に県に届け出る。

(4) 適正化条例の実効性の確保

適正化条例の実効性を確保するため、条例の施行に必要な限度において必要な報告を求めたり、職員が事業場等に立入検査を行う。また、適正な処理のための勧告や公表について規定するとともに、虚偽の報告、立入検査拒否等を行った者に対しては、罰則として5万円以下の過料に処する。

さらに、県外産業廃棄物の搬入については平成21年4月に条例施行規則を改正し、協定に違反する事実が確認された場合及び環境保全協力金が未納の場合においては、県外産業廃棄物の搬入中止の措置等を講ずるよう規定した。

(5) 大分市への適用

大分市は中核市となっており、産業廃棄物

の処理に関する事項につき、企画、調整、指導及びこれらに必要な事業を行うこととされているが、県外産業廃棄物の搬入対策については、県として大分市の区域を含めた大分県

全体の問題として捉え、的確な対応を行う必要がある。このため、適正化条例においては、県外産業廃棄物の搬入に係る部分だけは大分市の区域を含めることとしている。

第7節 大分県土砂等のたい積行為の規制に関する条例

土砂等のたい積行為による土壌の汚染及び水質の汚濁並びに災害の発生を未然に防止するため、必要な規制を行うことにより、県民の生活環境の保全を図るとともに生活の安全を確保することを目的として「大分県土砂等のたい積行為の規制に関する条例」を、平成18年7月7日に公布し、同年11月1日から施行した。

本条例の施行により、土砂等の埋立て等の事業区域以外の場所から採取された土砂等による埋立て等を行う事業であって、埋立て面積等が3,000㎡以上の行為については許可が必要になった。

また、県、事業者及び土地所有者等の責務、た

い積行為に使用される土砂等の安全基準、不適正なたい積行為の禁止及び特定事業に関する規制等、土砂等の不適正なたい積行為等を防止するための各種規定が制定された。

令和5年3月31日現在の許可状況^{*}は、13市2町でのべ226事業者、面積2,627,999㎡、土量13,001,442㎡となっており、うち県外土砂は、面積で10.8%、土量で12.1%を占めている。(表1.2-6)

なお、立入調査による土壌及び水質検査の結果、基準を超過していた土砂については、全量撤去等の措置を取っている。

表 1.2-6 土砂条例許可状況

年度	許可数		埋立面積 (㎡)			埋立土量 (㎡)		
		うち県外分		うち県外分 面積 (㎡)	うち県外分 率 (%)		うち県外分 土量 (㎡)	うち県外分 率 (%)
平成18年度	8	2	63,262	27,501	43.5	243,293	180,968	74.4
平成19年度	26	1	265,693	7,069	2.7	1,123,185	15,755	1.4
平成20年度	17	1	233,614	33,683	14.4	980,304	385,755	39.4
平成21年度	11	0	128,770	0	0.0	514,640	0	0.0
平成22年度	13	1	140,417	9,997	7.1	453,355	83,396	18.4
平成23年度	9	3	84,875	33,599	39.6	101,294	40,458	39.9
平成24年度	15	4	169,375	70,190	41.4	567,387	419,558	73.9
平成25年度	12	2	111,090	29,434	26.5	385,422	55,569	14.4
平成26年度	10	0	111,903	0	0.0	163,397	0	0.0
平成27年度	9	1	113,428	23,095	20.4	694,199	4,688	0.7
平成28年度	11	0	176,330	0	0.0	799,714	0	0.0
平成29年度	13	0	235,202	0	0.0	1,452,068	0	0.0
平成30年度	13	1	158,060	44,489	28.1	1,035,219	383,595	37.1
令和元年度	19	1	197,642	5,698	2.9	2,302,945	4,274	0.2
令和2年度	13	0	129,154	0	0.0	362,697	0	0.0
令和3年度	11	0	153,683	0	0.0	959,938	0	0.0
令和4年度	16	0	155,501	0	0.0	862,386	0	0.0
累計	226	17	2,627,999	284,756	10.8	13,001,442	1,574,015	12.1

※大分市実施分も含む

第8節 大分県希少野生動植物の保護に関する条例

県、市町村、県民等及び事業者が一体となって希少野生動植物の保護を推進することにより、生物の多様性が確保された良好な自然環境を保全し、もって現在及び将来の県民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを目的とした「大分県希少野生動植物の保護に関する条例」を平成18年に制定した。

平成18年3月 公布
 平成18年10月 全部施行
 平成18年12月 指定希少野生動植物の指定(11種)
 平成20年3月 指定希少野生動植物の指定(2種)
 平成20年3月 保護管理事業計画の決定(4種)
 平成21年3月 指定希少野生動植物の指定(2種)
 平成22年3月 指定希少野生動植物の指定(2種)
 平成22年3月 保護管理事業計画の決定(1種)

平成24年3月 指定希少野生動植物の指定(1種)
 平成26年5月 指定希少野生動植物の指定(2種)
 平成27年3月 指定希少野生動植物の指定(1種)
 平成28年7月 指定希少野生動植物の指定(4種)
 平成29年8月 指定希少野生動植物の指定(2種)
 平成30年8月 指定希少野生動植物の指定(2種)
 令和元年5月 指定希少野生動植物の指定等
 (指定7種、解除1種)
 令和2年7月 指定希少野生動植物の指定(5種)
 令和3年6月 指定希少野生動植物の指定(1種)
 令和4年4月 保護管理事業計画の決定(1種)
 令和4年7月 指定希少野生動植物の指定(5種)
 令和5年8月 指定希少野生動植物の指定等
 (指定3種、解除2種、改正1種)

表1.2-7 指定希少野生動植物一覧

植 物	タマボウキ(ユリ科) H18.12指定 ヒメユリ(ユリ科) H18.12指定 チョクザキミズ(イラクサ科) H18.12指定 ナガバヒゼンマユミ(ニシキギ科) H18.12指定 イワギリソウ(イワタバコ科) H18.12指定 ヒゴタイ(キク科) H18.12指定 ホウライクジャク(イノモトソウ科) H18.12指定 オオミズゴケ(ミズゴケ科) H18.12指定 イワギク(キク科) H20.3指定 ナゴラン(ラン科) H20.3指定 オトメクジャク(イノモトソウ科) H21.3指定 オグラセンノウ(ナデシコ科) H21.3指定 ヤツシロソウ(キキョウ科) H22.3指定 ミチノクフクジュソウ(キンボウゲ科) H28.7指定 オキナグサ(キンボウゲ科) H28.7指定 カワツルモ(ヒルムシロ科) H29.8指定 クマガイソウ(ラン科) H30.8指定 トキソウ(ラン科) H30.8指定 ウチョウラン(ラン科) R1.5指定 セッコク(ラン科) R1.5指定 ヤマシャクヤク(キンボウゲ科) R1.5指定 エヒメアヤメ(アヤメ科) R2.7指定 サギソウ(ラン科) R2.7指定 アズマイチゲ(キンボウゲ科) R2.7指定 サクラソウ(サクラソウ科) R3.6指定 ミズチドリ(ラン科) R4.7指定 フウラン(ラン科) R4.7指定 サワギキョウ(キキョウ科) R4.7指定 ベニバナヤマシャクヤク(ケナシベニバナヤマシャクヤク含む) R4.7指定 ツクシカイドウ(バラ科) R5.8指定 ワタナベソウ(ユキノシタ科) R5.8指定
動 物	カブトガニ(カブトガニ科) H18.12指定 オオウラギンヒョウモン(タテハチョウ科) H18.12指定 オンセンミズゴマツボ(ミズゴマツボ科) H22.3指定 ハッチョウトンボ(トンボ科) H24.3指定 クボハゼ(ハゼ科) H26.5指定 チクゼンハゼ(ハゼ科) H26.5指定 オナガラムシオイガイ(ムシオイガイ科) H27.3指定 ハブタエムシオイ(ムシオイガイ科) H28.7指定 ブッポウソウ(ブッポウソウ科) R1.5指定 オオルリシジミ(シジミチョウ科) R1.5指定 カスミサンショウウオ(サンショウウオ科) R1.5指定 ヤマガチサンショウウオ(ニホウサンショウウオ) (サンショウウオ科) R1.5指定 R5.8改正 ウブギセルガイ(キセルガイ科) R1.5指定 ニホンカモシカ(ウシ科) R2.7指定 オオジシギ(シギ科) R2.7指定 シオマネキ(スナガニ科) R4.7指定 アリアケスジシマドジョウ(ドジョウ科) R5.8指定

第9節 県における環境行政の推進体制

第1項 行政組織

本県の環境行政組織は、昭和30年代後半以降、公害問題が全国的な拡がりを見せる中、昭和40年4月に企画部企画第一課に公害係が設置されたことに端を発する。その後、公害事象の複雑化、広域化により、企画部公害室、公害局の設置等、数次にわたる組織改正を経て、昭和48年4月に公害の防止、自然環境の保全及び廃棄物の処理に関する行政組織を一元化するためとして環境保健部が置かれ、環境保全行政の総合的な推進を図ることとなった。さらに、平成9年4月の組織改正において、保健環境部の環境部門と福祉生活部の県民生活部門を統合して、生活環境部が誕生したところである。

一方、公害防止等に関する試験研究機関として衛生環境研究センター（昭和46年5月に公害センターとして発足。平成3年5月に現名称に改称。）を置き、その後、同センターのさらなる機能拡充を図るとともに、各地域における公害対策を推進するため保健所に公害担当職員を配置し、小規模事業場の排水指導や公害苦情の処理等の事務を委任するなど地域に密着した環境行政の推進体制の整備を図っている。

平成17年4月の組織改正では、「ごみゼロおおい作戦」の更なる推進をするため、「ごみゼロおおい推進班」を「ごみゼロおおい推進室」として機能強化を図った。

平成21年4月の組織改正では、低炭素社会の構築を目指し、大分県におけるCO₂削減に向けた新たな仕組みづくりを推進するため、「地球環境対策課」を新設した。また、温泉関連業務を企画振興部から生活環境部へ移管し、さらに平成23年5月に、自然保護業務を企画振興部から生活環境部へ移管するなど見直しを行った。

さらに、平成28年4月の組織改正では、地域活性化型の取組として「おおいたうつくし作戦」を展開するため地球環境対策課を「うつくし作戦推進課」と改め、自然保護業務を一体的に推進するため、生活環境部に自然保護推進室を新設した。

令和4年4月の組織改正では、脱炭素社会の推進に向けて、県民の意識啓発を図るため「うつくし作戦推進課」に「脱炭素社会推進室」を設置した。

令和5年4月1日現在の本県の環境保全行政組織図は図1.2-8のとおりである。

第2項 附属機関

環境保全に関する基本的事項及び自然環境の保全に関する重要事項を調査審議するための附属機関として大分県環境審議会を設置している。この審議会は、昭和41年6月に設置された大分県公害対策審議会を平成6年8月に改称し、さらに平成18年4月に大分県自然環境保全審議会と統合したものである。

環境保全関係審議会の組織及び調査審議状況は表1.2-9のとおりである。

* 各種審議会の委員の名簿については、資料編2.各種審議会委員等名簿参照。

図 1.2-8 県の環境保全行政組織

(令和5年4月1日現在)

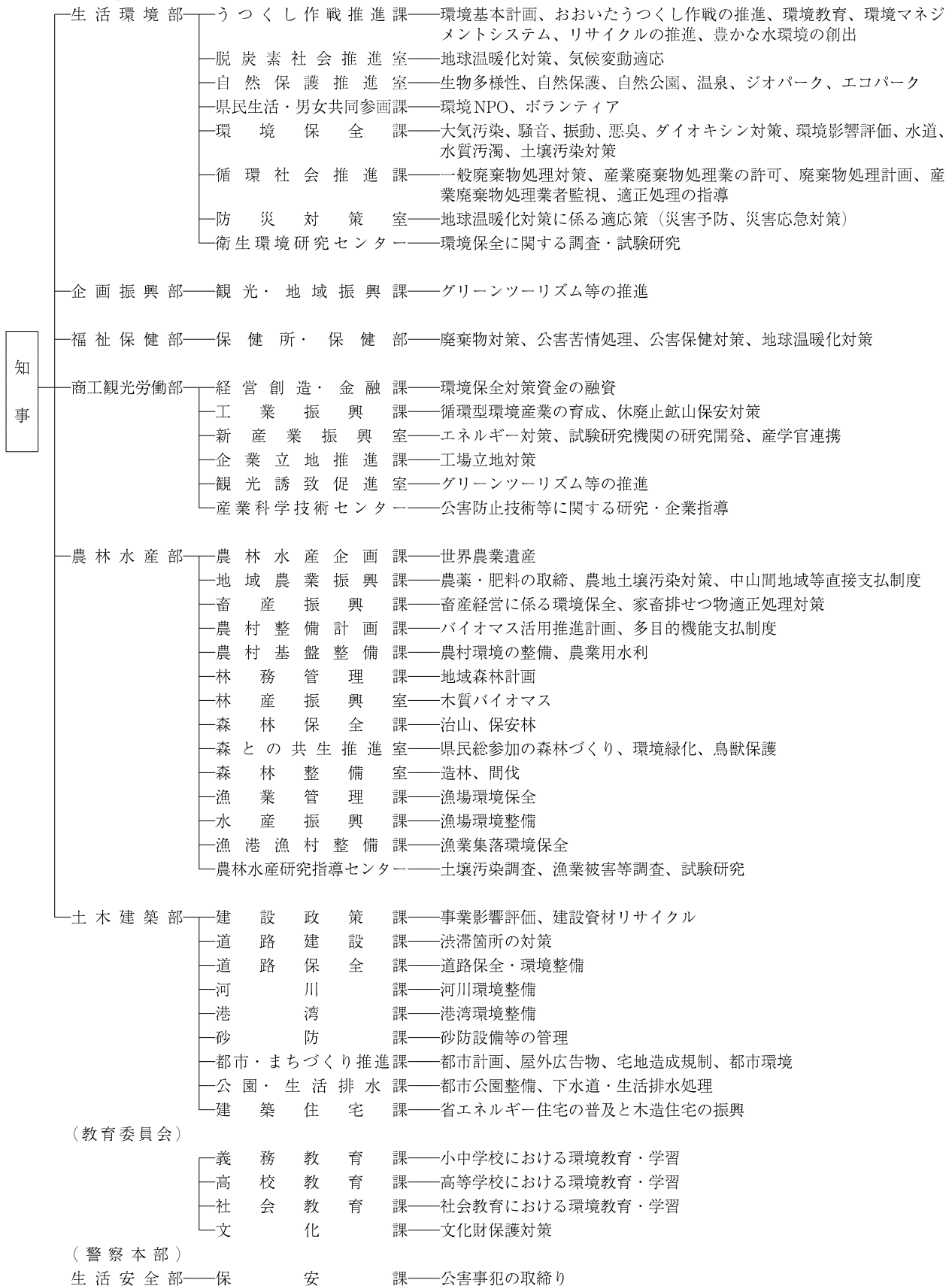


表 1.2-9 環境保全関係審議会の組織及び調査審議状況の概要（令和5年4月1日）

名称	根拠法令 (設置年月日)	所掌事務	組織	令和4年度の開催状況
大分県 環境審議会	環境基本法第43条 水質汚濁防止法第21 条第1項 自然環境保全法第51 条 大分県環境審議会条例 (H6.8.1)	知事の諮問に応じ、 環境の保全に関する 基本的事項及び自然 環境の保全に関する 重要事項について、 調査審議し意見を述 べること	委員 44人 総合政策部会 20人 水質部会 7人 自然環境部会 7人 温泉部会 7人 鳥獣部会 7人 環境緑化部会 7人 (重複あり) 特別委員 5人	<p>【環境審議会】 R4.12.21</p> <ul style="list-style-type: none"> 第3次大分県環境基本計画の実施状況について 大分県環境マネジメントシステムの令和3年度実績について <p>【総合政策部会】 R4.11.21</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本製鉄株式会社九州製鉄所大分地区に係る公害防止に関する細目協定の一部改正について 各部会決議事項について <p>R5.2.13</p> <ul style="list-style-type: none"> 大分県生活環境の保全等に関する条例施行規則の一部改正について 瀬戸内海の環境の保全に関する大分県計画の見直しについて 各部会決議事項について <p>【水質部会】 R4.7.1</p> <ul style="list-style-type: none"> 化学的酸素要求量、窒素含有量及びびりん含有量に係る第9次総量削減計画の策定並びに総量規制基準の設定について <p>R5.2.10</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度公共用水域及び地下水の水質測定計画について <p>【自然環境部会】 R5.3.22</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定希少野生動植物の指定について 第2次生物多様性おおいた県戦略の期間延長について <p>【温泉部会】 R4.5.26 R4.7.28 R4.9.26 R4.11.30 R5.1.23 R5.3.27</p> <ul style="list-style-type: none"> 温泉新規掘削許可申請について 温泉代替掘削許可申請について 温泉増掘許可申請について 動力装置許可申請について おおいた温泉基本計画について <p>【鳥獣部会】 開催なし</p> <p>【環境緑化部会】 R4.10.28 「第6次大分県緑化基本計画（案）」について</p>

環境行政の推進体制

大分県環境影響評価技術審査会	大分県環境影響評価条例第48条 (H11.3.16)	知事の諮問に応じ、環境影響評価その他の手続きに関する技術的事項を調査審議し、意見を述べること	委員	14人	R4.5.13 <ul style="list-style-type: none"> 新阿蘇おぐにウインドファームに係る環境影響評価方法書に対する答申について R4.8.31 <ul style="list-style-type: none"> 新環境センター整備事業に係る環境影響評価準備書について R4.11.18 <ul style="list-style-type: none"> 新環境センター整備事業に係る環境影響評価準備書に対する答申について R5.3.27 <ul style="list-style-type: none"> 東神野地区石灰石鉱山拡張事業に係る環境影響評価準備書について
大分県公害審査会	公害紛争処理法第13条 大分県公害紛争処理条例 (S45.9.29)	公害に係る紛争のうち、公害等調整委員会が管轄する事件以外の事件について、あつせん、調停及び仲裁を行うこと	委員	10人	未開催
大分県産業廃棄物審査会	大分県産業廃棄物の適正な処理に関する条例第22条 (H17.7.11)	産業廃棄物処理施設の設置について意見を求められた場合や、産業廃棄物の適正な処理の推進に関する施策について知事の諮問に応じて、調査審議し、意見を述べること	委員	10人	R4.11.4 <ul style="list-style-type: none"> 株式会社日出エコセンターの産業廃棄物処理施設変更許可の適否について
大分県漁業被害認定審査会	大分県公害被害救済措置条例 (S48.12.25)	漁業被害の補填申請に対し、当該被害の態様が条例第9条の規定に補填を求める者が同第10条の規定に適合するか審査すること	委員	8人	